



2020年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 株式会社アイリックコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7325 URL https://www.irrc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝本 竜二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 戸谷 元彦 TEL (03)5840-9551
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年6月期第2四半期の連結業績（2019年7月1日～2019年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	2,056	16.9	250	11.8	254	25.8	153	26.3
2019年6月期第2四半期	1,759	—	224	—	202	—	121	—

（注）包括利益 2020年6月期第2四半期 153百万円（26.3%） 2019年6月期第2四半期 121百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第2四半期	18.01	17.77
2019年6月期第2四半期	16.02	15.55

（注）1. 2018年6月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、2018年9月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2019年6月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から2019年6月期第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 当社は、2018年7月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、また2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2020年6月期第2四半期	3,799		3,331		87.7	
2019年6月期	4,032		3,348		83.0	

（参考）自己資本 2020年6月期第2四半期 3,330百万円 2019年6月期 3,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2020年6月期	—	0.00	—	—	—
2020年6月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,191	8.3	631	12.1	635	16.3	400	22.3	46.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期2Q	8,538,000株	2019年6月期	8,538,000株
② 期末自己株式数	2020年6月期2Q	156株	2019年6月期	156株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期2Q	8,537,844株	2019年6月期2Q	7,601,297株

（注）当社は、2018年7月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、また2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や中東地域における地政学的リスクが高まりつつある中で、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような外部環境の下、当社は、「人と保険の未来をつなぐ～Fintech Innovation～」という企業テーマを掲げ、独自開発した保険分析・検索システム『保険IQシステム』、生命保険の現状把握・検索提案システム『ASシステム』及び保険申込ナビゲーションシステム『AS-BOX』を活用し、店舗網及びシステムユーザーを拡大する事で、保険分析・販売支援におけるプラットフォームとしての事業展開を推進しております。

当第2四半期連結累計期間における売上高につきましては、保険販売事業法人営業部門とソリューション事業AS部門が牽引したことにより順調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高2,056,430千円（前年同期比16.9%増）、営業利益250,956千円（同11.8%増）、経常利益254,193千円（同25.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益153,797千円（同26.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①保険販売事業

直営店部門は、新たに5店舗出店した他、セブンパークアリオ柏店と柏店を統合したことにより、店舗数は42店舗（前期末38店舗）となりました。また、当第2四半期連結累計期間の施策として、①テレビCMの実施、②Webの活用による効率的な広告宣伝活動の展開、③直営店における各種イベント、④積極的な人材採用、⑤OJTによる研修を実施しました。以上の施策が奏功したため、売上を伸ばしました。

法人営業部門は、税制改正に伴う一部法人向け保険商品の販売停止が行われた影響が大きかったものの、新商品の投入もあり、堅調に推移しました。

この結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,345,780千円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益は313,208千円（同8.8%増）となりました。

②ソリューション事業

FC部門は、12月末のFC店舗数が173店舗（前期末159店舗）となりました。同部門では、今までの専業代理店に加え、保険業界への参入を目指す他業界の企業をターゲットとした新規リクルート活動を引き続き強化しております。その他の施策としては、①既存代理店への追加出店の提案、②各FC店に対する継続した店舗運営の指導、③全国の代理店経営者を集めた会議における研修や意見交換を実施しました。

AS部門は、一部解約があったことでID数は微減したものの、大手金融機関に対する教育・コンサルティング業務が順調に推移し、売上を伸ばしました。今後も全国規模の金融機関や大手保険会社、地方銀行・企業系代理店による新規システム導入が見込まれ、引き続き当社グループの成長ドライバーとして期待される分野となっております。

この結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は566,176千円（前年同期比21.0%増）、セグメント利益は190,739千円（同25.2%増）となりました。

③システム事業

子会社である株式会社インフォディオは、同社により開発された「スマートOCR」売上及び受託開発案件が増加し売上を伸ばしました。「スマートOCR」への引き合いは引き続き多く、この事業も当社グループの成長ドライバーとして期待される分野となっております。

「スマートOCR」とは、AI（人工知能）を搭載し、ディープラーニング技術（深層学習、人間が自然に行うタスクをコンピュータに学習させる機械学習の手法の一つ）を活用した、非定型帳票対応の次世代型光学的文字認識システムです。

一方、OCR関連の先行投資や受託開発案件の増加、オフィスの新設や営業人員の増員に伴い、売上原価と販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は144,473千円（前年同期比41.6%増）、セグメント利益は2,609千円（同73.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,530,053千円となり、前連結会計年度末に比べ569,710千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が806,025千円減少したことによるものであります。固定資産は1,269,166千円となり、前連結会計年度末に比べ336,672千円増加いたしました。これは主にのれんが193,257千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,799,219千円となり、前連結会計年度末に比べ233,038千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は450,222千円となり、前連結会計年度末に比べ223,598千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が123,110千円、未払金が52,124千円減少したことによるものであります。固定負債は17,894千円となり、前連結会計年度末に比べ7,519千円増加いたしました。これは主にその他の固定負債が7,808千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、468,116千円となり、前連結会計年度末に比べ216,079千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,331,103千円となり、前連結会計年度末に比べ16,959千円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が16,959千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は87.7%（前連結会計年度末は83.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2019年8月14日の「2019年6月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,675,133	1,869,108
売掛金	332,956	543,401
その他	92,087	118,053
貸倒引当金	△413	△509
流動資産合計	3,099,763	2,530,053
固定資産		
有形固定資産	187,939	216,502
無形固定資産		
のれん	7,838	201,095
ソフトウェア	313,231	339,801
ソフトウェア仮勘定	19,937	13,077
その他	889	876
無形固定資産合計	341,897	554,851
投資その他の資産		
保証金	259,097	271,690
繰延税金資産	57,626	42,543
その他	85,933	183,578
投資その他の資産合計	402,656	497,812
固定資産合計	932,494	1,269,166
資産合計	4,032,258	3,799,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,683	79,261
未払金	143,089	90,965
未払費用	75,776	88,559
未払法人税等	223,900	100,790
未払配当金	—	160
役員賞与引当金	36,638	—
解約調整引当金	13,524	14,265
株主優待引当金	13,844	—
その他の引当金	7,313	—
その他	137,050	76,219
流動負債合計	673,820	450,222
固定負債		
長期未払金	3,195	2,905
その他	7,179	14,988
固定負債合計	10,375	17,894
負債合計	684,195	468,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,154	1,319,154
資本剰余金	1,262,230	1,262,230
利益剰余金	766,132	749,173
自己株式	△157	△157
株主資本合計	3,347,359	3,330,400
新株予約権	702	702
純資産合計	3,348,062	3,331,103
負債純資産合計	4,032,258	3,799,219

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,759,413	2,056,430
売上原価	216,288	265,778
売上総利益	1,543,125	1,790,651
解約調整引当金繰入額	1,025	741
差引売上総利益	1,542,100	1,789,910
販売費及び一般管理費	1,317,671	1,538,953
営業利益	224,428	250,956
営業外収益		
受取利息	11	147
受取賃貸料	3,393	2,667
受取保険金	1,220	—
助成金収入	—	1,130
その他	59	102
営業外収益合計	4,684	4,047
営業外費用		
支払利息	70	72
賃貸収入原価	1,500	500
株式公開費用	25,400	—
その他	74	237
営業外費用合計	27,044	810
経常利益	202,067	254,193
特別損失		
減損損失	3,543	—
固定資産除却損	—	3,770
特別損失合計	3,543	3,770
税金等調整前四半期純利益	198,524	250,422
法人税、住民税及び事業税	68,526	81,542
法人税等調整額	8,228	15,083
法人税等合計	76,754	96,625
四半期純利益	121,769	153,797
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,769	153,797

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	121,769	153,797
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	121,769	153,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,769	153,797

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び事業の内容

相手先企業の名称 株式会社新光FPサービス
取得した事業の内容 来店型保険ショップ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

保険販売事業における「保険クリニック」店舗拡大と収益の向上を図るため。

(3) 企業結合日

2019年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる譲受事業の業績の期間

2019年11月1日から2019年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200,000千円
取得原価		200,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 4,400千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

194,501千円

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

店舗拡大により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定であります。なお、償却期間については算定中であり
ます。